

# 注目を浴びるエネルギー関連株

～運用状況と組入銘柄のご紹介～

ファンド情報提供資料  
(データ基準日:2017年10月末)

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の運用状況と組入銘柄について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

追加型投信 / 国内 / 株式

## 日本エネルギー関連株式オープン 愛称: プロジェクトE

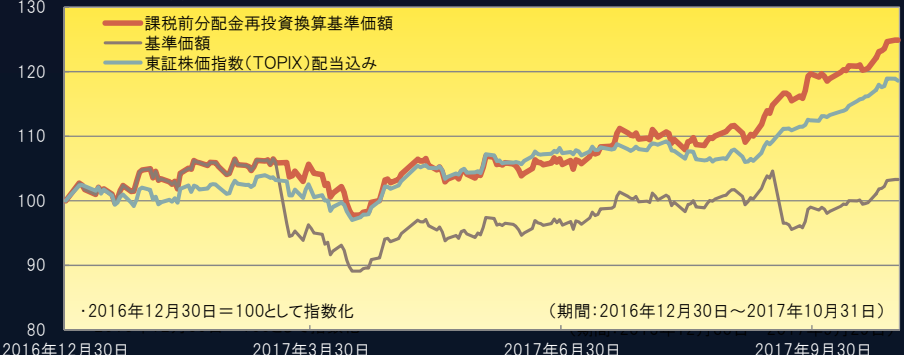
### 設定来の基準価額と課税前分配金(1万口当たり)、TOPIXの推移

✓ 設定来の課税前分配金再投資換算基準価額は概ね堅調に推移しました。



### 年初来の基準価額とTOPIXの推移

✓ 年初来の課税前分配金再投資換算基準価額は、TOPIX(配当込み)と比べ上昇しました。



2016年12月30日 2017年3月30日 2017年6月30日 2017年9月30日  
・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額(各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に金額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。・上部分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。・収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・日本株式全体の値動きを説明するために示している東証株価指数(TOPIX)配当込みは、当ファンドのベンチマークではありません。・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉える日本企業の株式に投資  
エネルギー情勢は、刻々と変化します。今後も多くのイベントが想定され、日本企業のビジネスチャンスが眠っていると考えています。

### エネルギー情勢のロードマップ

主なイベント等(将来については想定)

- 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)にてパリ協定採択(2015年)
- 省エネや再生可能エネルギーなどのエネルギー関連投資18兆円(2014年度)→28兆円(2030年度)
  - 米国シェールガスの日本向け輸出本格化(2017年)
- 「電力広域的運営推進機関」の設立(2015年)
- 電力の小売完全自由化の開始(2016年)
  - 発送電完全分離(2020年)
- エネファームの普及拡大(2017年頃～)
  - 燃料電池自動車の普及拡大(2025年頃～)
- 水素の流通網の拡大(2020年代後半頃～)
  - 水素発電本格導入(2030年頃)
  - 水素社会の確立(2040年頃)

### 省エネ・環境対策

2015 2020 2030 2040 2050(年)

### 当ファンドの注目投資テーマ

#### エネルギー源の多様化

<ココに注目!>

- 日本への米国シェールガス輸出が本格化
- 再生可能エネルギーの普及拡大期待

#### エネルギーインフラの規制緩和

<ココに注目!>

- 電力自由化によるIPP(独立電気事業者)ビジネスの拡大期待
- 電気・ガスなどのサービスを組み合わせ合わせた新しいビジネスの創出

#### 次世代モビリティ

<ココに注目!>

- 電気自動車(EV)の普及本格化と燃料電池自動車(FCV)の導入促進
- 航空機などの各モビリティ(乗り物)におけるエネルギー効率の改善

・上記のエネルギー情勢のロードマップは、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、将来の成果をお約束するものではありません。・上記はあくまで一例であり、当ファンドの投資テーマの全てを網羅するものではありません。また、上記注目テーマは2017年3月末時点のものであり、将来変更される場合があります。・画像はイメージです。  
(出所)首相官邸「日本再興戦略2016」、経済産業省「電力システム改革の概要」、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

**りそな銀行**

株式会社りそな銀行  
登録金融機関  
近畿財務局長(登金)第3号  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会

**埼玉りそな銀行**

株式会社埼玉りそな銀行  
登録金融機関  
関東財務局長(登金)第593号  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会

**近畿大阪銀行**

株式会社近畿大阪銀行  
登録金融機関  
近畿財務局長(登金)第7号  
加入協会: 日本証券業協会

**三菱UFJ国際投信**

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

●設定・運用は

【本資料に関するご注意事項等】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

**三菱UFJ国際投信株式会社**  
0120-151034(フリーダイヤル)  
受付時間/営業日の9:00~17:00  
●ホームページアドレス  
<https://www.am.mufj.jp/>



プロジェクトEは、わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。以下に、エネルギー関連企業の一例をご紹介します。

### 東海カーボン

#### カーボン製品をエネルギー関連分野へ幅広く展開



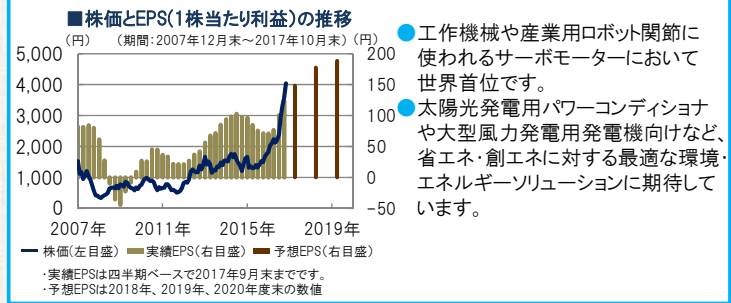
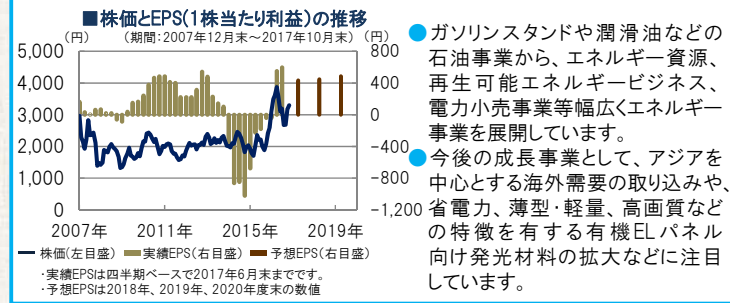
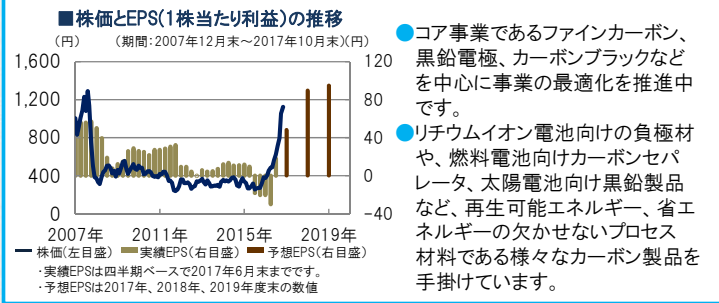
### 出光興産

#### アジアのエネルギー需要や有機EL材料に注目



### 安川電機

#### 省エネ・創エネに対するソリューション



### 三井金属鉱業

#### 水力発電など再生可能エネルギーを幅広く展開



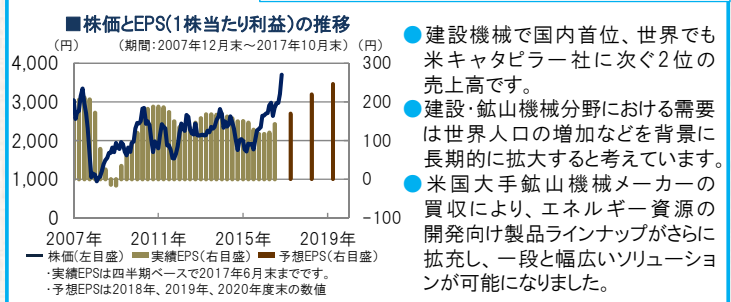
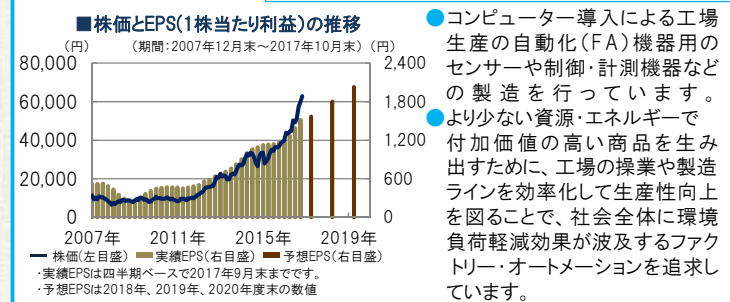
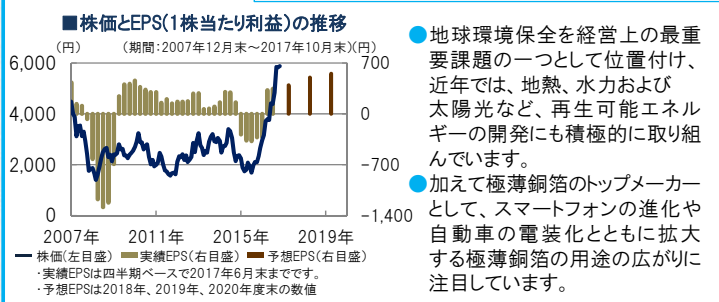
### キーエンス

#### 社会全体の環境負荷軽減の貢献



### 小松製作所

#### 建設・鉱山機械の長期的な成長の追い風を享受



上記は2017年9月末時点の当ファンドの組入上位銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・2017年10月16日時点の企業HPを基に作成しています。・EPSの予想値は、2017年11月6日時点でのBloomberg予想値です。・画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況、成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。(出所)Bloomberg、企業HPのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

#### ファンドの目的 信託財産の成長を目指して運用を行います。 ファンドの特色

① わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。  
<エネルギー関連企業とは> 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。  
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。  
■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
収益分配方針  
・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。  
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)  
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。  
原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

#### 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらに運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまに投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主たるリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

#### ファンドの費用等 株式会社りそな銀行・株式会社埼玉りそな銀行・株式会社近畿大阪銀行でお申込みの場合

○お客さまが直接的に負担する費用  
・購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、取得申込総金額(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。取得申込総金額が、【3,000万円未満】3.24%(3.00%(税込))、【3,000万円以上5,000万円未満】2.16%(2.00%(税込))、【5,000万円以上1億円未満】1.08%(1.00%(税込))、【1億円以上3億円未満】0.54%(0.50%(税込))、【3億円以上】なし。 ※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。 ・信託財産留保額: ありません。  
○お客さまが信託財産で間接的に負担する費用  
・運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、年率1.566%(税込)(年率1.450%(税込))をかけた額 ・その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買費用・有価証券会社に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。  
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払の実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。  
く課税関係く課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。  
【本資料で使っている指数について】  
■東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動向を表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

表面の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。